

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03931

研究課題名(和文)在宅勤務の促進要因に関する研究

研究課題名(英文)Factors facilitating teleworking

研究代表者

細見 正樹 (HOSOMI, Masaki)

関西大学・商学部・准教授

研究者番号：90773086

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：まず、在宅勤務の効果に関しては、在宅勤務を経験することは職務ストレスが低いこと、仕事と家庭の分離度合いがこの関係に影響を与えることを示した。次に、在宅勤務の阻害要因を研究した。在宅勤務は同僚従業員との水平的コミュニケーション不足や、制度利用に対する申し訳なさが生じることを示した。さらに、部下が在宅勤務することに対する許容度は、職場の相互依存性の影響を受けること、職場のダイバーシティおよび電子化度合いは、この関係に影響を与えた。また、同僚が在宅勤務することに対する許容度は、職務の自由度および複雑性の影響を受けること、職務の相互依存性はこの関係に影響を与えることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、わが国で実証的研究が不足している在宅勤務の効果および阻害要因について明らかにすることができた。特に、在宅勤務の利用に対する許容度についての研究が少なく、この研究では在宅勤務利用に対する許容度に影響する要因を明らかにした。

実践面では、新型コロナの蔓延により在宅勤務の利用が広がっているが、その分在宅勤務の運用が困難と受け止める企業も多い。本研究は、在宅勤務の阻害要因を低減させる具体的方法を示しており、社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：First, concerning the effects of working from home, the experience was demonstrated to lower employees' work stress, and this relationship was moderated by work-family segmentation preference. Next, we studied the obstacles to working from home. We found that it decreased horizontal communication with coworkers, and that employees felt guilty utilizing the working from home policy. Furthermore, tolerance for subordinates' use of working from home was influenced by task interdependence, and this relationship was moderated by diversity and digitalization. Additionally, tolerance for coworkers' use of working from home was influenced by task autonomy and complexity, which in turn was moderated by task interdependence.

研究分野：経営学

キーワード：テレワーク ワーク・ライフ・バランス コミュニケーション 相互依存性 複雑性 職務自由度 組織行動論 人的資源管理

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

家で働く在宅勤務は危機管理や、仕事と育児・介護の両立を可能にし、ワーク・ライフ・バランスの充実、通勤コストの削減といったメリットがある。さらに、働き方の柔軟性を高めることは、魅力的な人材の獲得にも役立つ。

一方で、日本では、同じ職場で働くことを前提とされることが多く、家庭で仕事を行う在宅勤務はあまり行われてこなかった。新型コロナ禍で一気に注目されたものの、研究開始当時はあまり注目されていなかった。特に、在宅勤務については、職場でのコミュニケーションが不足することや、すべての人が制度を利用しやすいとは限らないため不公平感が生じるという課題がある。

2. 研究の目的

本研究では、在宅勤務制度の効果および、在宅勤務を行うことにより生じる阻害要因を除去する方法について研究を行った。阻害要因については、在宅勤務時に生じるコミュニケーション不全および、制度利用者に対する許容度に影響する要因について明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、まず在宅勤務の効果について、質問紙調査を実施・分析したうえで、仮説検証を行った。在宅勤務におけるコミュニケーションについては、インタビュー調査を実施した。そして、在宅勤務の阻害要因については、質問紙調査を実施・分析して仮説検証を行った。

4. 研究成果

(1)在宅勤務の効果

まず、在宅勤務制度を利用することの効果の研究を行った民間企業に勤務する従業員を対象にした質問紙調査を分析した。在宅勤務制度の利用経験者は、ストレスが低い結果が示された。また、在宅勤務制度の利用経験は職務ストレスが低いことを示した。また、仕事と家庭の分離志向が高い従業員は在宅勤務制度を利用した際のストレスが低減したが、仕事と家庭の統合志向が高い従業員は、在宅勤務を利用してもストレスに変化はなかった。この結果、在宅勤務制度がストレス低減に結びつくには、仕事と家庭の分離志向という個人の志向性が関連することを示した。国内では在宅勤務の効果についての実証研究が少なく、新たな知見を見いだしたといえる。

また、在宅勤務については、仕事と仕事以外の境界線をあいまいにするため、民間企業の従業員を対象として、仕事が家庭生活にどう影響を及ぼすか研究した。仕事に対するエンゲイジメントが高まることで家庭生活にどう影響を与えるかについて、民間企業の質問紙調査を分析した。その結果、ワーク・エンゲイジメントについては、下位次元である活力および熱意は家庭時間の圧搾度合いを低減したが、没頭は家庭時間の圧搾度合いを高め、家庭生活に正負の影響を与えることを示した。この関係については、良好な家族関係が、ポジティブな効果を促進し、ネガティブな効果を緩和することも明らかにした。また、別の調査において、家庭内リソースが高まれば、厳しい上司のもとでも、職務態度への悪影響が緩和されることを示した。こうした知見についても、今後の在宅勤務研究に活かしていく必要がある。

(2)在宅勤務とコミュニケーション

在宅勤務を行うと、職場においてコミュニケーション不全となることが指摘されている。このため、在宅勤務の実態を探るため、在宅勤務制度を利用している地方自治体職員を対象にインタビュー調査を実施し、在宅勤務におけるコミュニケーションについて研究を行った。ある地方自治体の職員を対象にインタビュー調査を行った。その結果、在宅勤務を行うことにより、垂直的なコミュニケーションよりも水平的なコミュニケーションが不足することが明らかになった。また、コミュニケーション不足が、制度利用者の評価・キャリアへの不安および罪悪感に結びつくことを示した。さらに、上司の信頼性や職務特性次第でコミュニケーション不足によるネガティブな影響を緩和しうることも示した。

こうした質的調査で明らかになった点について、量的調査を通じて実証研究する必要がある。

(3)在宅勤務の阻害要因

在宅勤務については、すべての職種が利用しやすいというわけではないので、制度の利用に対する不公平感が生じうる。本研究では、制度利用者以外の周囲の従業員の許容度を高める要因について研究した。

まず、在宅勤務制度利用に対する上司の態度に影響する要因について研究した。ある地方自治体の職員を対象とした質問紙調査結果を分析した。在宅勤務制度のある地方自治体の職員を対象にした質問紙調査を分析した結果、仕事の相互依存性が在宅勤務利用に対する上司の態度に悪影響をもたらすことを示した。また、職場のダイバーシティおよび職場のテレコミュニケーション度は、これらの関係に調整効果をもたらすことを示した。

次に、同僚従業員に対する在宅勤務制度利用促進につながる要因についても研究した。正社員を対象にして、インターネット調査を実施した。職務自由度および職務の複雑性は、利用許容度に有意な正の効果を与えた。さらに、職務の相互依存性が高いほうが、職務自由度と利用許容度の関係性および職務の複雑性と利用許容度の関係を強めることを示した。

こうした在宅勤務者の許容度に影響する要因についての研究は、国外も含めてまだ少数であるため今後の研究の蓄積が求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加納郁也 | 4. 巻 75 |
| 2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランス意識が組織市民行動に与える影響に関する研究 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 日本情報経営学会第75回全国大会予稿集 | 6. 最初と最後の頁 29-32 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 M. Hosomi | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Negative impact of abusive supervision and moderators in Japan: Effects of resources in the work and family domains | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of the 2017 Academy of International Business Southeast Asia Regional Conference | 6. 最初と最後の頁 1-24 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加納郁也 | 4. 巻 68(4) |
| 2. 論文標題 職務遂行プロセスを包摂するワーク・ライフ・バランス分析に関する研究：T社のケース | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 経営研究 | 6. 最初と最後の頁 45-56 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/ocu.20180309-009 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 M. Hosomi | 4. 巻 217 |
| 2. 論文標題 Negative impact of abusive supervision and moderators in Japan | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Working Paper Series (The Institute of Economic Research, Kagawa University) | 6. 最初と最後の頁 1-21 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 細見正樹 | 4. 巻 21 |
| 2. 論文標題 短時間勤務制度および在宅勤務制度の効果ーネットワーキング行動および仕事と家庭の分離志向の調整効果 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 経営行動科学学会年次大会発表予稿集 | 6. 最初と最後の頁 162-169 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 M. Hosomi | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Differential effects between work resources and home resources: Moderating roles of the relationship between abusive supervision and negative consequences | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of the 31th Annual Conference on the Association of Japanese Business Studies | 6. 最初と最後の頁 1-29 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 加納郁也 | 4. 巻 220(1) |
| 2. 論文標題 仕事の質的側面がワーク・ライフ・バランスに与える影響に関する研究 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 37-48 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/E0041846 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 細見正樹・加納郁也 | 4. 巻 76 |
| 2. 論文標題 在宅勤務とコミュニケーションー地方公務員に対する質的調査 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本情報経営学会全国大会予稿集 | 6. 最初と最後の頁 159-162 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 細見正樹 | 4. 巻 74(3) |
| 2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランス促進に寄与する上司・同僚の肯定的受容 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 労働の科学 | 6. 最初と最後の頁 24-28 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 細見正樹 | 4. 巻 39(1) |
| 2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランス支援制度が組織市民行動および職務ストレスに与える効果 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本情報経営学会誌 | 6. 最初と最後の頁 45-56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20627/jsim.39.1_45 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 加納郁也 | 4. 巻 39(1) |
| 2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランス意識が組織市民行動に与える影響に関する研究—M社のケース | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本情報経営学会誌 | 6. 最初と最後の頁 32-44 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20627/jsim.39.1_32 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 細見正樹・大平剛士・川口章・加納郁也 | 4. 巻 50 |
| 2. 論文標題 在宅勤務制度の利用促進に 関連する職務特性 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本労務学会全国大会報告論集 | 6. 最初と最後の頁 — |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 大平剛士・細見正樹・加納郁也 | 4. 巻 50 |
| 2. 論文標題 職場環境が在宅勤務利用に対する上司の態度に与える影響 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本労務学会全国大会報告論集 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 細見正樹・藤本哲史 | 4. 巻 54(3) |
| 2. 論文標題 ワーク・エンゲイジメントのネガティブな効果-共働き従業員の家庭時間の圧搾に与える効果と調整要因- | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 組織科学 | 6. 最初と最後の頁 33-44 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 加納郁也 |
| 2. 発表標題 ワーク・ライフ・バランス意識が組織市民行動に与える影響に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本情報経営学会第75回全国大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 M. Hosomi |
| 2. 発表標題 Negative impact of abusive supervision and moderators in Japan: Effects of resources in the work and family domains |
| 3. 学会等名 2017 Academy of International Business Southeast Asia Regional Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 細見正樹・加納郁也 |
| 2. 発表標題 在宅勤務とコミュニケーションー地方公務員に対する質的調査 |
| 3. 学会等名 日本情報経営学会第76回全国大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 M. Hosomi |
| 2. 発表標題 Differential effects between work resources and home resources: Moderating roles of the relationship between abusive supervision and negative consequences |
| 3. 学会等名 31th Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 細見正樹 |
| 2. 発表標題 短時間勤務制度および在宅勤務制度の効果ーネットワーク行動および仕事と家庭の分離志向の調整効果 |
| 3. 学会等名 経営行動科学学会第21回年次大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 細見正樹・加納郁也 |
| 2. 発表標題 在宅勤務の阻害要因ー地方自治体を研究対象として |
| 3. 学会等名 日本労務学会関西西部会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 細見正樹 |
| 2. 発表標題 テレワークの拡充プロセスに関する質的研究 |
| 3. 学会等名 日本テレワーク学会関西支部研究会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 細見正樹・大平剛士・川口章・加納郁也 |
| 2. 発表標題 在宅勤務制度の利用促進に 関連する職務特性 |
| 3. 学会等名 日本労務学会第50回全国大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 大平剛士・細見正樹・加納郁也 |
| 2. 発表標題 職場環境が在宅勤務利用に対する上司の態度に与える影響 |
| 3. 学会等名 日本労務学会第回全国大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 M. Hosomi & D. Ghosh |
| 2. 発表標題 Does task characteristics enhance affective commitment? It depends on abusive supervision |
| 3. 学会等名 The 2020 Academy of International Business Southeast Asia Regional Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--|---------------------------------------|
| 1. 著者名 P. Kumar & P. Budhwar eds. (Chapter3: M. Hosomi, T. Sekiguchi & F.J. Froese) | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 Emerald Group Publishing | 5. 総ページ数 233 (Chapter 3, 23 pages) |
| 3. 書名 Mentorship-Driven Talent Management: The Asian Experience(Chapter 3 Mentoring in Japan: A Systematic Review and Conceptual Model) | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|-----------------------------------|----|
| 研究分担者 | 加納 郁也 (KANO Ikuya) (40382254) | 兵庫県立大学・国際商経学部・教授 (24506) | |
| 研究分担者 | 大里 大助 (OSATO Daisuke) (20435126) | 福岡女学院大学・人間関係学部・准教授 (37118) | |

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---------------------------------|----|
| 研究協力者 | 藤本 哲史 (FUJIMOTO Tetsushi) (50278313) | 同志社大学・政策学部・教授 (34310) | |
| 研究協力者 | 大平 剛士 (OHIRA Tsuyoshi) (60844090) | 大阪商業大学・総合経営学部・助教 (34410) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 | | | |
|---------|--|--|--|--|
| ドイツ | University of Goettingen | | | |
| インド | Indian Institute of Management, Ranchi | | | |